



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 椿本チエイン
 コード番号 6371 URL <https://www.tsubakimoto.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 靖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 岡本 雅文

TEL 06-6441-0054

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	238,515	10.6	21,789	5.3	21,621	0.6	13,779	6.0
2018年3月期	215,716	8.5	20,694	4.4	21,743	1.2	14,666	0.5

(注) 包括利益 2019年3月期 10,520百万円 (41.4%) 2018年3月期 17,957百万円 (24.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	364.03		8.1	7.3	9.1
2018年3月期	387.44		9.2	7.9	9.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 27百万円 2018年3月期 5百万円

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	305,916	175,454	56.8	4,590.06
2018年3月期	283,574	169,765	59.2	4,435.96

(参考) 自己資本 2019年3月期 173,734百万円 2018年3月期 167,916百万円

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	24,197	32,088	12,679	36,087
2018年3月期	27,657	17,389	13,191	31,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		11.00		13.00	24.00	4,542	31.0	2.8
2019年3月期		12.00		60.00		4,542	33.0	2.7
2020年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00		30.1	

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した、2019年3月期の1株当たり年間配当額は120円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	3.0	9,400	19.3	10,000	17.4	7,100	18.1	187.58
通期	249,000	4.4	20,800	4.5	21,400	1.0	15,100	9.6	398.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Central Conveyor Company, LLC、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	38,281,393 株	2018年3月期	38,281,393 株
期末自己株式数	2019年3月期	431,255 株	2018年3月期	427,847 株
期中平均株式数	2019年3月期	37,851,691 株	2018年3月期	37,854,505 株

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	108,655	12.2	8,540	11.9	13,971	11.8	10,959	30.6
2018年3月期	96,828	17.3	7,629	13.3	12,500	8.7	15,786	82.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	289.54	
2018年3月期	417.04	

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	219,445	119,784	54.6	3,164.70
2018年3月期	204,169	115,911	56.8	3,062.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 119,784百万円 2018年3月期 115,911百万円

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページからの「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 次期の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)における当社グループの事業環境は、米国、欧州のほか環インド洋や東アジア地域でも景気は概ね堅調に推移しましたが、米中通商問題の影響や消費の伸び悩みなどから中国の景気は減速傾向となりました。わが国経済も、生産や輸出の伸長などにより回復基調で推移しましたが、米中間の通商問題の影響などもあり景気の不透明感が増す状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における受注高は2,341億96百万円(前期比4.7%増)、売上高は2,385億15百万円(同10.6%増)となりました。

損益につきましては、営業利益は217億89百万円(同5.3%増)、経常利益は216億21百万円(同0.6%減)となりました。また、のれん等の減損損失を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は137億79百万円(同6.0%減)となりました。

当社グループは、「あるべき姿(グローバルトップ企業)」の実現に向けて、引き続き市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に取り組み、持続的成長力を強化していきます。

(「のれん等の減損損失の計上」につきましては、2019年5月10日に発表いたしました「特別損失の計上および中期連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。)

なお、セグメント別の概況は次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内におけるドライブチェーンやコンベヤチェーンなどの販売が好調に推移しました。また、米州や欧州におけるドライブチェーン、コンベヤチェーンなどの販売が好調に推移したことに加え、環インド洋や東アジア地域における各種チェーンの販売が好調であったことなどから、前期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は681億98百万円(前期比2.2%減)、売上高は702億59百万円(同6.5%増)、営業利益は102億92百万円(同21.0%増)となりました。

[精機]

精機につきましては、日本国内におけるクラッチや減速機の販売が好調であったことに加え、環インド洋地域におけるクラッチや中国における減速機などの販売が好調に推移したことなどから、前期比で増収となりました。

以上により、精機の受注高は252億51百万円(前期比0.8%増)、売上高は250億77百万円(同6.0%増)、営業利益は33億40百万円(同9.2%増)となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、タイの拠点において自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売が増加しましたが、米国、欧州、中国、韓国などの拠点における同システムの販売が減少したことから、前期比で減収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は789億40百万円(前期比0.6%減)、売上高は789億92百万円(同0.7%減)となりました。損益につきましては、生産能力増強に向けた設備投資に伴う減価償却費の増加などにより営業利益は87億34百万円(同14.9%減)となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内における自動車業界向けシステムや物流業界向けシステム、新聞印刷工場向けシステム、粉粒体搬送コンベヤ、欧州における金属切り屑搬送・クーラント処理装置などの売上が前期比で増加しました。また、Central Conveyor Company, LLC(米国)および同社子会社5社の全持分を取得し、第1四半期より連結の範囲に含めたことなどから、前期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は590億54百万円(前期比26.3%増)、売上高は613億54百万円(同40.3%増)となりましたが、上記の米国子会社における費用の増加などから営業利益は4億2百万円(同3.3%減)となりました。

[その他]

その他の受注高は27億51百万円（前期比2.7%減）、売上高は28億31百万円（同0.5%増）、損益については43百万円の営業損失（前期は41百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、受取手形及び売掛金が41億35百万円増加したこと、現金及び預金が40億57百万円増加したこと、生産設備への投資などにより有形固定資産が36億60百万円増加したこと、連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. が、Central Conveyor Company, LLCの全持分を取得したことなどにより無形固定資産が98億18百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して223億41百万円増加し、3,059億16百万円となりました。

(負債)

負債は、社債が150億円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して166億52百万円増加し、1,304億61百万円となりました。

(純資産)

純資産は、保有株式の時価下落などによりその他有価証券評価差額金が23億43百万円減少したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が9億48百万円減少した一方で、利益剰余金が90億47百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して56億89百万円増加し、1,754億54百万円となりました。また、自己資本比率は、2.4ポイント低下し、56.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して43億74百万円増加し、360億87百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は241億97百万円となりました。これは、法人税等の支払に73億54百万円支出した一方で、税金等調整前当期純利益を194億32百万円計上したこと、減価償却費を123億66百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は320億88百万円となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に172億73百万円支出したこと、Central Conveyor Company, LLCの持分取得のために154億57百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は126億79百万円となりました。これは、社債の発行による収入が149億13百万円あった一方で、配当金の支払に48億16百万円支出したことなどによるものであります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外においては、米中通商問題、英国EU離脱を巡る不確実性の影響により、全般的に経済成長は鈍化するものと予想されます。また、わが国経済も、海外景気の後退懸念を受けて先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「あるべき姿（グローバルトップ企業）」の実現に向け、事業体制を強化するとともに安全・品質の向上を目指し、持続的成長へとつながる基盤を構築していく所存です。

以上により、2020年3月期の連結業績見通しは次のとおりです。

売上高	2,490億円	(前期比 4.4%増)
営業利益	208億円	(前期比 4.5%減)
経常利益	214億円	(前期比 1.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	151億円	(前期比 9.6%増)

2020年3月期(2019年度)の主な為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=125円を前提としております。

上記見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、これら業績見通しと異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分に当たっては、株主重視の経営を目指す観点から、連結業績を反映した配当を基本方針とし、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案しながら連結配当性向30%を基準とした利益配分を目指しております。

特別損失を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は、2018年10月31日に発表いたしました通期連結業績予想を下回る結果となりましたが、当期の期末配当金につきましては、前回予想どおりの1株当たり60円を予定しております。

なお当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。中間配当は、1株当たり12円を実施いたしましたが、これは株式併合前の株式に対するものであり、株式併合後の株式に対して60円に相当するものと換算した場合、2019年3月期の年間配当額は1株当たり120円となります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当させていただく予定です。

次期の配当金につきましては、上記の方針に則り中間60円、期末60円とし、年間120円の配当を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しており、当面はIFRS(国際財務報告基準)の適用を予定しておりませんが、今後の会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,590	33,647
受取手形及び売掛金	42,586	46,721
電子記録債権	13,026	13,085
有価証券	4,646	4,114
商品及び製品	17,192	18,536
仕掛品	11,207	13,363
原材料及び貯蔵品	9,276	9,984
その他	5,024	4,892
貸倒引当金	△406	△397
流動資産合計	132,144	143,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,614	72,648
減価償却累計額	△42,067	△42,902
建物及び構築物（純額）	27,547	29,746
機械装置及び運搬具	119,276	126,025
減価償却累計額	△83,090	△87,132
機械装置及び運搬具（純額）	36,186	38,893
工具、器具及び備品	26,596	27,585
減価償却累計額	△22,899	△23,883
工具、器具及び備品（純額）	3,697	3,702
土地	37,358	37,554
建設仮勘定	8,496	7,050
有形固定資産合計	113,285	116,946
無形固定資産		
のれん	153	3,387
その他	2,815	9,399
無形固定資産合計	2,968	12,787
投資その他の資産		
投資有価証券	27,505	24,335
長期貸付金	14	11
繰延税金資産	1,985	2,071
その他	5,792	5,937
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	35,175	32,233
固定資産合計	151,429	161,966
資産合計	283,574	305,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,227	20,289
電子記録債務	10,921	13,411
短期借入金	11,216	12,708
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	76	71
リース債務	77	139
未払法人税等	3,239	2,269
未払消費税等	282	386
賞与引当金	4,082	4,307
工事損失引当金	51	106
営業外電子記録債務	2,830	2,431
その他	14,789	16,497
流動負債合計	70,796	82,617
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	5,288	5,992
リース債務	113	237
繰延税金負債	7,491	6,338
再評価に係る繰延税金負債	5,001	5,001
役員退職慰労引当金	101	106
退職給付に係る負債	13,621	13,872
資産除去債務	425	422
その他	969	872
固定負債合計	43,012	47,844
負債合計	113,809	130,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,559	13,559
利益剰余金	133,394	142,442
自己株式	△1,032	△1,047
株主資本合計	162,998	172,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,168	9,824
繰延ヘッジ損益	47	△11
土地再評価差額金	△10,614	△10,614
為替換算調整勘定	4,234	3,285
退職給付に係る調整累計額	△916	△780
その他の包括利益累計額合計	4,918	1,703
非支配株主持分	1,848	1,720
純資産合計	169,765	175,454
負債純資産合計	283,574	305,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	215,716	238,515
売上原価	152,629	171,958
売上総利益	63,087	66,556
販売費及び一般管理費	42,392	44,767
営業利益	20,694	21,789
営業外収益		
受取利息	119	150
受取配当金	780	851
持分法による投資利益	5	27
その他	878	780
営業外収益合計	1,784	1,809
営業外費用		
支払利息	267	364
為替差損	—	305
和解金	—	443
その他	467	863
営業外費用合計	735	1,976
経常利益	21,743	21,621
特別利益		
関係会社清算配当金	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
減損損失	—	2,193
関係会社出資金評価損	281	—
事業再編損	297	—
特別損失合計	579	2,193
税金等調整前当期純利益	21,164	19,432
法人税、住民税及び事業税	6,612	6,070
法人税等調整額	△189	△492
法人税等合計	6,422	5,577
当期純利益	14,741	13,855
非支配株主に帰属する当期純利益	75	75
親会社株主に帰属する当期純利益	14,666	13,779

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	14,741	13,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,473	△2,343
繰延ヘッジ損益	25	△58
為替換算調整勘定	569	△1,045
退職給付に係る調整額	136	135
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△22
その他の包括利益合計	3,215	△3,334
包括利益	17,957	10,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,827	10,564
非支配株主に係る包括利益	130	△43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	12,661	123,063	△2,086	150,715
当期変動額					
剰余金の配当			△4,544		△4,544
親会社株主に帰属する当期純利益			14,666		14,666
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加		993		1,064	2,058
子会社の新規連結に伴う増加高			209		209
連結子会社株式の取得による持分の増減		△96			△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	897	10,331	1,053	12,282
当期末残高	17,076	13,559	133,394	△1,032	162,998

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,694	21	△10,614	3,709	△1,053	1,758	3,744	156,218
当期変動額								
剰余金の配当						—		△4,544
親会社株主に帰属する当期純利益						—		14,666
自己株式の取得						—		△11
自己株式の処分						—		0
株式交換による増加						—		2,058
子会社の新規連結に伴う増加高						—		209
連結子会社株式の取得による持分の増減						—		△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,473	25		524	136	3,160	△1,895	1,264
当期変動額合計	2,473	25	—	524	136	3,160	△1,895	13,546
当期末残高	12,168	47	△10,614	4,234	△916	4,918	1,848	169,765

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	13,559	133,394	△1,032	162,998
当期変動額					
剰余金の配当			△4,731		△4,731
親会社株主に帰属する当期純利益			13,779		13,779
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加					—
子会社の新規連結に伴う増加高					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	9,047	△15	9,032
当期末残高	17,076	13,559	142,442	△1,047	172,030

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,168	47	△10,614	4,234	△916	4,918	1,848	169,765
当期変動額								
剰余金の配当						—		△4,731
親会社株主に帰属する当期純利益						—		13,779
自己株式の取得						—		△15
自己株式の処分						—		0
株式交換による増加						—		—
子会社の新規連結に伴う増加高						—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,343	△58	—	△948	135	△3,215	△128	△3,343
当期変動額合計	△2,343	△58	—	△948	135	△3,215	△128	5,689
当期末残高	9,824	△11	△10,614	3,285	△780	1,703	1,720	175,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,164	19,432
減価償却費	11,005	12,366
減損損失	—	2,193
事業再編損	167	—
のれん償却額	400	478
固定資産除売却損益 (△は益)	92	154
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
関係会社出資金評価損	281	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	398	458
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,642	2,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,486	△4,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,848	△3,523
その他	△619	1,640
小計	33,667	30,869
利息及び配当金の受取額	916	1,028
利息の支払額	△262	△345
法人税等の支払額	△6,664	△7,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,657	24,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,193	△339
定期預金の払戻による収入	336	764
投資有価証券の取得による支出	△11	△212
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	328
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△15,457
関係会社株式の取得による支出	△141	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△177
関係会社の清算による収入	—	78
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2	0
長期貸付けによる支出	△24	△18
長期貸付金の回収による収入	24	19
固定資産の取得による支出	△15,542	△17,273
固定資産の売却による収入	167	198
資産除去債務の履行による支出	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,389	△32,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,042	1,813
長期借入れによる収入	1,022	1,274
長期借入金の返済による支出	△10,432	△407
社債の発行による収入	—	14,913
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△203	△76
割賦債務の返済による支出	—	△5
配当金の支払額	△4,544	△4,731
非支配株主への配当金の支払額	△64	△84
自己株式の取得による支出	△11	△15
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,191	12,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	△414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,548	4,374
現金及び現金同等物の期首残高	34,142	31,712
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	118	—
現金及び現金同等物の期末残高	31,712	36,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,829百万円のうちの452百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」の1,985百万円に含めて表示しており、「固定負債」の「繰延税金負債」は7,491百万円と表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2,377百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「無形固定資産」に含めて表示しておりました「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示しておりました2,968百万円は、「のれん」153百万円、「その他」2,815百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除売却損」につきましては、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損」は187百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除売却損」に表示しておりました133百万円、「その他」334百万円は、「その他」467百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において「為替差損」となり、かつ、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「為替差益」は51百万円であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業グループ体制を敷き、それぞれの事業グループごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「チェーン」、「精機」、「自動車部品」、「マテハン」の4セグメントであります。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
チェーン	ドライブチェーン、小形コンベヤチェーン、大形コンベヤチェーン、トップチェーン、スプロケット、タイミングベルト、プーリ、ケーブル・ホース支持案内装置 他
精機	減速機・変速機、直線作動機、軸継手、締結具、クラッチ、間欠駆動装置、保護機器、制御機器、モジュール 他
自動車部品	エンジン用タイミングドライブシステム（カム駆動、補機駆動等）、トランスファー用チェーン、トランスミッション系オイルポンプ駆動チェーン 他
マテハン	物流業界向けシステム、ライフサイエンス分野向けシステム、新聞印刷工場向けシステム、自動車業界向けシステム、その他搬送・仕分け・保管システム、粉粒体搬送コンベヤ、金属切り屑搬送・クーラント処理装置、メンテナンス 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	65,965	23,663	79,545	43,724	212,899	2,817	215,716	—	215,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,373	493	—	462	2,329	514	2,843	△2,843	—
計	67,338	24,156	79,545	44,187	215,228	3,331	218,560	△2,843	215,716
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	8,502	3,060	10,258	416	22,238	△41	22,197	△1,502	20,694
セグメント資産	72,859	29,970	90,927	43,201	236,960	3,242	240,202	43,372	283,574
その他の項目									
減価償却費	2,801	955	6,108	1,128	10,994	11	11,005	—	11,005
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	344	344	—	344	—	344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,860	1,075	12,022	2,131	18,090	26	18,116	—	18,116

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,502百万円には、セグメント間取引消去85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,588百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額43,372百万円には、セグメント間取引消去△934百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,306百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,259	25,077	78,992	61,354	235,683	2,831	238,515	—	238,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,763	513	—	473	2,751	717	3,469	△3,469	—
計	72,023	25,591	78,992	61,827	238,435	3,548	241,984	△3,469	238,515
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	10,292	3,340	8,734	402	22,769	△43	22,726	△936	21,789
セグメント資産	75,491	31,795	92,260	61,161	260,707	3,238	263,946	41,969	305,916
その他の項目									
減価償却費	2,784	1,056	6,667	1,838	12,347	18	12,366	—	12,366
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	324	324	—	324	—	324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,789	857	10,743	15,707	30,097	24	30,122	—	30,122

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△936百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△987百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,969百万円には、セグメント間取引消去△1,085百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,055百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
95,982	39,704	24,670	14,860	20,273	9,721	10,503	215,716

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
74,350	14,713	5,744	3,961	8,325	4,592	1,599	113,285

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	27,609	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
96,812	54,418	27,074	16,924	20,649	10,350	12,285	238,515

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
75,138	17,787	5,593	3,938	8,539	4,271	1,677	116,946

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	27,506	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	167	—	—	167

(注) 当該減損損失については、連結損益計算書上、事業再編損に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	69	—	—	2,123	—	—	2,193

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	39	83	—	276	—	—	400
当期末残高	87	42	—	23	—	—	153

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	40	42	—	395	—	—	478
当期末残高	42	—	—	3,344	—	—	3,387

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,435円96銭	4,590円06銭
1株当たり当期純利益金額	387円44銭	364円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,666	13,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,666	13,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,854	37,851

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。